

令和2年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価		9001	技術力向上職員研修事業		上下水道局	総務課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1 6.b	○	専門的な水道の技術力向上を図るため、職員による技術研修会を実施する。		水道技術を持つ職員の退職と業務委託が進み、今後ますます技術力の空洞化が懸念されることから、計画的に水道技術の継承に取り組むため、職員による技術研修会を実施し、専門的な知識・経験を有する職員の育成を図る。		
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち							

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
水道技術の専門的な知識を持った職員の高齢化が進み、今後定年退職を迎えることになるため、技術を中堅職員及び若手職員へ継承し、水道水の安定供給に努める必要がある。	上下水道技術の専門的な知識を持った職員の退職が進み、技術の継承がますます難しくなっている。	上下水道事業への民間活力導入が進むと予想され、上下水道技術の専門的な知識を持った職員の退職とあわせ技術継承の困難さが増すとともに、技術継承のあり方が課題となると考えられる。	安全・安心な水道水を安定的に供給することが求められている。また、下水道においては、更なる安心で快適な住み良い環境づくりや災害時の減災対応が求められている。

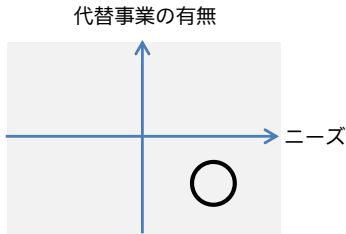
2 事業進捗等（指標等推移）			第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	上下水道局技術職員数（H29.4.1から上下水道組織の統合）	人		96		98		95								
活動指標①	研修会開催回数	回	8	10	8	11	8	11	10		10		10	10		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	研修会参加人数(技術力が向上した職員数)	人	667	558	697	525	697	616	690		690		705	705	690	705
成果指標②	年間工事の平均評定点数	点	80	75.8	80	76.1	80	77.6	80		80		80	80	80	80
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	研修会参加者１人あたりのコスト	千円		9		6		6	6		6		6	6		
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修会参加者１人あたりのコスト	千円		—		—		—	—		—		—	—		
事業費		千円		0		0		0	0		0		0	0		
人件費		千円		5,141		3,252		3,828	3,252		3,252		3,252	3,252		
歳出計（総事業費）		千円		5,141		3,252		3,828	3,252		3,252		3,252	3,252		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		5,141		3,252		3,828	0		0		0	0		
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		0		0		0	3,252		3,252		3,252	3,252		
歳入計		千円		5,141		3,252		3,828	3,252		3,252		3,252	3,252		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・活動指標① 研修会開催回数 積極的な取り組みにより、計画以上の（３回増）研修を実施することができた。 そのため、今後も継続的に効率的・効果的な研修を行う必要がある。 （研修回数）計画８回 平成２８年度（実績８回）、平成２９年度（実績１０回）、平成３０年度（実績１１回）、令和元年度（実績１１回）（３回増加）	・成果指標① 研修会参加人数(技術力が向上した職員数) 成果指標は計画値には達していないものの、研修会開催回数が３回増加した結果、参加率は活動指標基準値で最高評点である７５％以上（評定４）の実績を達成した。そのため、昨年度と同様に十分な研修効果があったと考えられる。今後も、継続的に職員への技術力向上の意欲を高める働きかけが必要である。 （研修参加率）平成２８年度（７２％）、平成２９年度（８３％）、平成３０年度（７５％）、令和元年度（８８％）	【事業費】 ・総事業費 職員を講師とした研修のため、人件費のみの実施である。 【人件費】 ・人件費＝（研修会参加者１人あたりのコスト）×（研修会参加人数）

3 一次評価（部局内評価）

(１) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

(２) 事業継続性評価

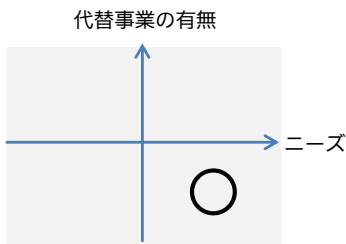


継続	一次評価コメント
研修会の参加人数は、過去３年間で予定数の７割以上が参加するなど、職員の研修意欲が高く、平成29年度からは上下水道組織の統合に伴い、下水道事業に携わる職員についても技術力の向上を図っている。今後とも継続して事業を実施するとともに、広域的な情報共有も含め、上下水道分野における専門的な知識を有する職員の育成、更には職員の能力、意識の向上を図る。	

4 二次評価

(１) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

(２) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、水道技術力の空洞化が懸念されることから、計画的に技術の継承に取り組むため、専門的知識や技術を有する職員を育成するための事業である。 令和元年度は、令和元年東日本台風の影響により、中止になった研修もあったものの、予定より多い11回の研修を行い約600人以上の参加が図られた。 また、研修受講対象を広域圏にも広げ、技術・課題の共有を図り、市内外の技術の向上に努めたところである。 台風被害の教訓を活かした「経験の継承」をテーマに今後の災害対応能力の向上に努める等、研修内容を適切に見直す予定であり、今後においても、水道技術の継承に計画的に取り組み、職員の能力や意識の向上を図るため、継続して事業を実施する。なお、過去に発生した工事発注の積算段階での事務ミスを踏まえ、研修内容を工夫するとともに、COVID-19による「新しい生活様式」に適したオンラインによる実施についても検討する必要がある。	

令和2年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価		9002	猪苗代湖の水を守りたい事業		上下水道局	総務課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1 6.6	－	市民参加型の猪苗代湖岸清掃及び施設の見学を実施する。全市民を対象にして、1回目は水道週間（6月1日～7日）事業の一環として5月下旬に、2回目はごみが多い湖水浴シーズン終了後の8月下旬に実施する。また、自らの企画や他団体主催の清掃活動に、職員が積極的に参加する。		事業を通して水源を身近なものに感じてもらうとともに、水源環境保全の大切さや上下水道についての理解を深めてもらう。また、自らの企画や他団体主催の湖岸清掃に職員が参加することで、意識の高揚を図り、水源環境の保全に寄与する。		
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち							

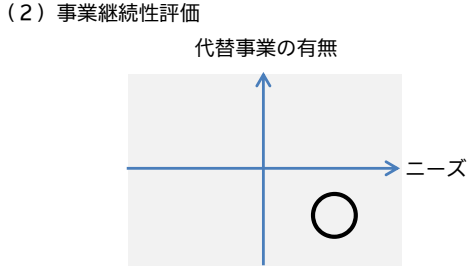
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成14から17年度まで連続水質日本一を誇っていた猪苗代湖の水質が、平成18年度から「ランク外」に位置づけられたが、平成21年度に再び第2位にランクインした。	環境意識の高まりなどにより、各種ボランティア団体などによる湖岸の清掃活動が活発になってきている。また、数年前から湖岸に大量のヨシの切れ端が漂着しており、処分方法が問題となっている。 また、猪苗代湖の水質が、市民及び各種団体の努力や測定方法の変更もあり、平成29年度に再びランクインして、平成30年度は全国第14位となった。	今後も水源環境保全に対する関心は高まると考えられる。	参加者アンケートの結果によると、事業に対する満足度は高く、市民の理解が得られていると考えられる。

２ 事業進捗等（指標等推移）			第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	猪苗代湖の水を守りたい事業の開催回数	回	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
活動指標②	水質保全活動回数（職員による水源地清掃、県主催の清掃活動等）	回	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4		
活動指標③																
成果指標①	参加者数	人	240	229	240	217	240	221	240	240	240	240	240	240	240	240
成果指標②	参加者数（職員）	人		44	44	32		14	35	35	35	35	35	35	35	35
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	水質保全活動参加者１人あたりのコスト	千円		12		14		17	13		13		13	13		
単位コスト（所要一般財源から算出）	水質保全活動参加者１人あたりのコスト	千円		－		－		－	－		－		－	－		
事業費		千円		1,089		1,008		1,085	1,159		1,159		1,159	1,159		
人件費		千円		1,694		2,200		2,876	2,200		2,200		2,200	2,200		
歳出計（総事業費）		千円		2,783		3,208		3,961	3,359		3,359		3,359	3,359		
国・県支出金		千円		0		0			0							
市債		千円		0		0			0							
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		2,783		3,208		3,816	3,359		3,359		3,359	3,359		
その他		千円		0		0		145	0							
一般財源等		千円		0		0		0	0		0		0	0		
歳入計		千円		2,783		3,208		3,961	3,359		3,359		3,359	3,359		
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	改善	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
計画通り湖岸清掃を実施し、参加者への意識醸成等を図ることができた。なお、猪苗代湖クリーンアクションは台風19号災害対応で参加中止した。	5月実施分並びに8月実施分については、広報紙やウェブサイト、ラジオ等による積極的な周知に努めた結果、定員を超える申込みがあった。また、8月実施分については、行程に県中浄化センター見学を含めて、上下水道への理解をより深めることができた。	【事業費】 参加者数はほぼ計画通りであり、バス借上台数等も前年度と同様であり、事業費は昨年度と同程度であった。また、8月実施分は公益財団法人福島県下水道公社の「下水道ふれあいバス助成事業」を利用して、バス借上げに係る経費の一部について助成を受けた。	【人件費】 上下水道への理解をより深める内容にするため、見学施設等の変更に伴い事務量の増加があったことから、昨年度より人件費が増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

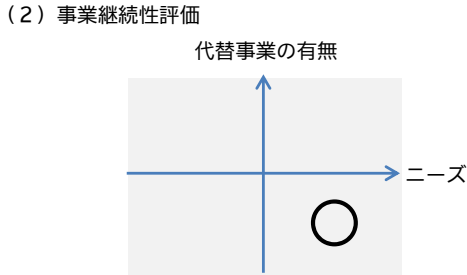
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
【一次評価コメント】 猪苗代湖は、本市水道水源の貴重な水がめで、水源地清掃や施設見学を通して、市民に水源環境保全の大切さや水道に対する理解を深めてもらうことは重要な取り組みであるとともに、行程等事業内容を工夫したことにより、参加者の満足度向上にもつながっていることから、今後も継続して実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		2
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



改善	二次評価コメント
当該事業は、猪苗代湖の湖岸清掃等を通じて、水源環境保全の大切さ及び上下水道についての理解を深めるための事業である。 令和元年度は、令和元年東日本台風の影響により他団体主催の猪苗代環境保全活動への参加は中止したものの、水源地清掃バスツアー等の市民向けのバスツアー２回、職員向けの湖岸清掃１回を行い、前年度を超える市民が参加する等、市民が高い興味を持っていることが見てとれる。行程についても、堀口浄水場や県中浄化センターを見学することで、水源環境や上下水道への理解に寄与している。 一方で、参加者からの費用は徴収しておらず、単位コストは、増加傾向であることから、今後においては、当該事業における受益者負担の最適化を検証するなど事業費の節減による効率的な事業展開を検討する必要がある。	

令和２年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価				750	下水道等普及促進事業	上下水道局	お客様サービス課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.2 6.3	—	普及啓発イベントを開催し、P Rに努めるとともに、水洗化工事資金の融資あっせん、各種補助金の紹介、普及啓発、接続動奨の戸別訪問活動を実施する。		公共下水道や農業集落排水施設への早期接続及び合併処理浄化槽への転換を促進する。下水道等の意義、役割について理解と協力を求める。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を促進し、併せて下水道使用料等の増収を見込む。	下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を取り巻く環境が厳しくなる中、年度ごとの下水道整備面積の減少傾向などにより、新規での下水道接続件数が減少している。	下水道や農業集落排水施設への接続及び合併処理浄化槽への転換は、各世帯の事情によることが大きいのが、引き続き普及活動を実施し、接続や転換への働きかけを行う必要がある。	生活環境の改善並びに公共用水域の水質保全のため、下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換の必要性については理解しているが、経済的理由などにより、早期実施が困難である旨の回答が多い。また、同居する次世代がいない高齢者のみの世帯の多くは実施に消極的である。

2 事業進捗等（指標等推移）			第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	公共下水道供用区域内の未接続世帯数	戸		8,419		9,277		9,318								
活動指標①	イベントの開催回数	回		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
活動指標②	下水道普及啓発訪問件数	件		2,852	2,852	2,354	2,852	3,614	2,852		2,852		2,852	2,852		
活動指標③																
成果指標①	下水道接続率（下水道接続件数/公共下水道供用区域内未接続世帯数）	%	33.8	16.4	16.4	14.0	16.4	17.4	16.4		16.4		16.4	16		
成果指標②	融資あっせん制度利用件数	件	31	22	25	6	25	9	22		22		22	22	22	22
成果指標③	合併処理浄化槽転換件数	件	63	38	55	30	55	30	55		55		55	55	55	55
単位コスト（総コストから算出）	下水道接続率１％あたりのコスト	千円		1,856		1,730		1,390	2,476		2,476		2,476	2,476		
単位コスト（所要一般財源から算出）	下水道接続率１％あたりのコスト	千円							0							
事業費		千円		20,827		16,836		14,953	33,233		33,233		33,233	33,233		
人件費		千円		9,605		7,380		9,237	7,380		7,380		7,380	7,380		
歳出計（総事業費）		千円		30,432		24,216		24,190	40,613		40,613		40,613	40,613		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		30,432		24,216		24,190	40,613		40,613		40,613	40,613		
一般財源等		千円							0		0		0	0		
歳入計		千円		30,432		24,216		24,190	40,613		40,613		40,613	40,613		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続						

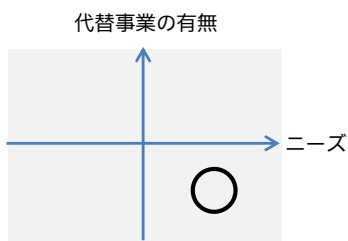
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
前年度に引き続き、下水道接続率の低い湖南地区や農業集落排水地区における戸別訪問活動を重点的に実施するとともに、旧市内の未接続世帯においても積極的に戸別訪問を実施した結果、普及啓発訪問件数は前年度を上回った。	下水道接続率及び融資あっせん利用件数は前年度より微増、合併処理浄化槽転換件数は同数であった。接続率については新たに下水道の供用が開始された区域が未接続世帯として増加することや、融資あっせん利用については接続工事世帯の意向によることを考慮する必要がある。下水道への接続や合併処理浄化槽への転換は、経費の個人負担や居住者の高齢化等の要因もあり、大幅な増加は難しい状況であるが、今後も戸別訪問等による普及活動を継続して実施し、接続や転換に繋げていく必要がある。 【下水道接続件数】 H28年度 1,111件、H29年度 1,383件、H30年度 1,303件、R1年度 1,623件	【事業費】 車両経費の節減や合併処理浄化槽転換補助の経費が減少したこと等により前年度より減少した。 【人件費】 戸別訪問普及啓発活動の業務割合を増加させたこと等により前年度より増加した。

3 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3	
2 公平性	4	
3 効率性	4	
4 成果指標（目的達成度）	2	
5 活動指標（活動達成度）	4	

（２）事業継続性評価



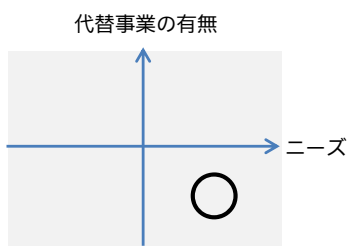
改善	一次評価コメント
下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を促進することにより、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られることから、引き続き接続率の低い地区での戸別訪問活動等により、接続見込の高い世帯等を重点的に訪問し、普及促進に努めるとともに、多角的な手法により普及促進を図る。	

4 二次評価

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2	
2 公平性	4	
3 効率性	4	
4 成果指標（目的達成度）	2	
5 活動指標（活動達成度）	4	

（２）事業継続性評価



改善	二次評価コメント
当該事業は、下水道等未接続世帯及び合併処理浄化槽への未転換世帯への訪問や工事費用の融資に係る利子の経費負担により、下水道等接続世帯、合併処理浄化槽への転換世帯の増加につなげている事業である。 令和元年度は、接続補助金制度の見直しを行ったが、要件緩和による対象者が少ないことや高齢者が接続に消極的であることから、要件の見直しには至らなかったものの、湖南地区への複数の訪問や旧市内地区への訪問も行い、新規の接続件数は前年度と比べ320件増加し、接続率も上昇したところである。一方、未だ9,000を超える世帯が未接続であり、活動が十分であるものの、成果に繋がっていない現状にある。 生活環境の改善及び水質保全のため接続率の向上は必要であることから、今後においては、明確な目標を設定し、前年度以上の活動の抜本的見直しが必要である。	

令和２年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	9008	水道水放射性物質モニタリング検査事業	上下水道局	浄水課
１ 事業概要						
政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1	－	水道水に含まれる放射性物質のモニタリング検査を実施する。	市民に安全で安心な水道水を提供するため、水道水に含まれる放射性物質のモニタリング検査を実施する。また、検査結果を迅速に公表することにより、市民の水道水に対する不安感を軽減する。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち					

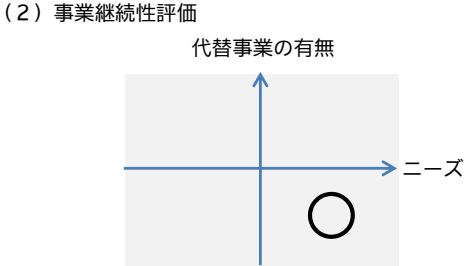
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故による我が国で初めての原子力緊急事態が収束せず、放射性物質の拡散による水道水への影響と安全性を確認するために、水道水の検査を継続的かつ定期的に実施する必要があった。	平成23年12月、当時の首相が原発事故の終息宣言をし、また本市においても平成23年4月17日以降水道水から放射性物質は検出されない状態となっている。	今後東電福島第一原発から大気中への放射性物質の大量放出がない限り、現状と同様に推移すると思われる。	水道水中の放射性物質を継続してモニタリングし、検査結果を公表することにより、水道利用者の水道への不安感を軽減し、安心・安全な水道を維持させる。

２ 事業進捗等（指標等推移）			第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	水道水モニタリング基準値	Bk/kg		10		10		10								
活動指標①	水道水モニタリング検査検体数	検体	508	562	508	500	508	488	508		508		508	508		
活動指標②							0	0	0		0		0	0		
活動指標③							0	0	0		0		0	0		
成果指標①	基準値を上回る検査結果数	件		0		0	0	0	0		0		0	0		
成果指標②							0	0	0		0		0	0		
成果指標③							0	0	0		0		0	0		
単位コスト（総コストから算出）	水道水モニタリング検査１検体あたりのコスト	千円		7		8		8	11		11		11	11		
単位コスト（所要一般財源から算出）	水道水モニタリング検査１検体あたりのコスト	千円														
事業費		千円		1,714		2,034		2,359	3,906		3,906		3,906	3,906		
人件費		千円		2,228		1,725		1,565	1,725		1,725		1,725	1,725		
歳出計（総事業費）		千円		3,942		3,759		3,924	5,631		5,631		5,631	5,631		
国・県支出金		千円		3,942		3,759		3,924	5,631		0		0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0	0		
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		0		0		0	0		5,631		5,631	5,631		
歳入計		千円		3,942		3,759		3,924	5,631		5,631		5,631	5,631		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	改善	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和元年度は前年度同様、ほぼ計画通りにモニタリング検査を実施した（実績/計画≒96％）。なお、これまでの検査結果や県のモニタリング計画を踏まえ、検査回数を段階的に見直しており、平成28年度以降は通常検査（検出限界値1Bq/kg）を週1回の頻度で実施している。	モニタリング検査を実施した全ての水道水について、放射性物質は検出されなかった。また、結果を即日公表することで、市民の水道水に対する不安感を軽減した。	【事業費】平成23から28年度までは、県の「絆づくり応援事業」により、県から派遣された検査員で実施していたが、平成29年度からは復興庁の「福島再生加速化交付金」を活用している。3回目の交付金申請となった令和元年度は、事務処理がスムーズに進行したことで人件費は減少し、総事業費から人件費を減じた事業費は前年度より32万5千円増となった。 【人件費】事務処理がスムーズに進行したことで人件費は減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

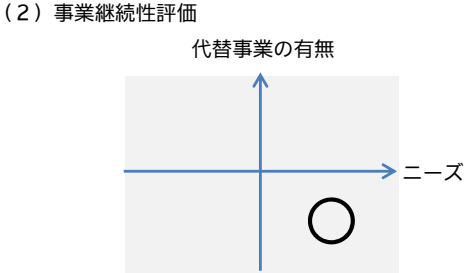


継続	一次評価コメント
計画通りにモニタリング検査を実施し、市民に安全で安心な水道水を提供することができた。今後も適切に検査し結果を公表することで、市民の水道水に対する不安感が軽減され、安全で安心な水道水を提供することができることから継続して実施する。	

※評価２がある場合→原則「改善・廃止・統合」

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



改善	二次評価コメント
令和元年度における検査結果は、全て検出限界値未満であったが、検査精度を担保するための複数回検査を行う検体が減少したことにより、総検体数は前年度よりも減少している。また、単位コストは前年同様であるが、これは総検体数が減少したことに伴うものである。事業費が増加した中で、人件費は減少したことから、効率的な事業運営がされている。 市民の水道水に対する不安感を軽減し、安全で安心な水道水を提供していくことは重要であるものの、国補助金が令和２年度をもって終了となる見込みであることから、今後においては、事業規模の縮小や事業の廃止も視野に入れながら、新たな財源の確保に向けた検討を行う必要がある。	

令和２年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価		9007	鉛給水管対策事業	上下水道局	水道施設課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1	－	鉛給水管の布設替えを推進し、他工事等との同時施工による舗装復旧費用等のコスト削減で、早期の解消を図る。		安全で良質な水を安定的に供給する。また、腐食による漏水を防止する。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
鉛給水管（個人の所有物）は管内にさびが発生せず、可とう性、柔軟性に富み、加工、修繕が容易で創設期から昭和51年頃まで使用されていたが、平成15年度から厚生労働省の通達で鉛濃度の溶出基準値を1リットル当たり0.05mg以下から0.01mg以下に強化された。 これにより、効率的に鉛給水管を解消するため、市街地で鉛給水管が多く使用されていた旧豊田配水区域を事業対象区域として平成14年度から公道内（維持管理委任部）の鉛給水管の布設替を開始した。	事業開始から18年が経過し事業対象区域が旧豊田配水区域から堀口、荒井配水区域へ移行し近年では郊外となっている。このため、作業効率の低下や人件費の高騰で1件当たりの布設替にかかるコストが増加している。 平成26年度から、調査設計を一部委託化、平成27年度からは、1億5千万円から1億8千万円へと事業費を増加して対応している。	従来から取組んでいる浄水場でのPHコントロールや市民への広報活動を継続しながら、他工事や更新工事との調整を図り、効率のよい布設替を実施しコスト縮減と進捗率の向上を図る。 また、事業当初から行っている布設替の実施に必要な鉛給水管の基礎調査等を継続的に実施するとともに、これによる事業計画の見直しを行い効率的な事業の運営に努める。	給水装置工事申込に併せて布設替を推進する等、水道使用者のニーズに合わせて積極的な取組みを行っており理解が得られている。 また、他工事関連は工程調整が困難な場合が多く近年では減少しているが、将来における交通等の市民活動への影響を減少させ、できる限り事業間調整を行い効率化を図るとともに、更なる水道サービスの向上のため、一緒に配水管の老朽対策や耐震化を図ることが望まれる。

２ 事業進捗等（指標等推移）			第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	鉛給水管残存件数	件		8,989		5,338		4,858								
活動指標①	鉛給水管布設替件数	件	450	531	450	458	450	480	450		450		450			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	鉛製給水管率	%	6.4	6.5	6.1	3.8	5.7	3.4	3.1		2.7		2.4	2	2.4	1.3
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	鉛給水管布設替１件あたりのコスト	千円		393		447		448	447		447		447	447		
単位コスト（所要一般財源から算出）	鉛給水管布設替１件あたりのコスト	千円														
事業費		千円		198,586		193,210		204,750	197,200		182,200		197,200	182,200		
人件費		千円		10,069		11,649		10,144	11,649		11,649		11,649	11,649		
歳出計（総事業費）		千円		208,655		204,859		214,894	208,849		193,849		208,849	193,849		
国・県支出金		千円		0		0			0							
市債		千円		0		0			0							
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0			0							
その他		千円		208,655		204,859		214,894	208,849		193,849		208,849	193,849		
一般財源等		千円		0		0		0	0		0		0	0		
歳入計		千円		208,655		204,859		214,894	208,849		193,849		208,849	193,849		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・他工事や更新工事による布設替が効率よく実施できたことにより、計画件数を上回り実施することができた。	・他工事や更新工事による布設替が効率よく実施できたことにより、計画どおりに目標値を達成することができた。	【事業費】 ・コストは前年度同様であり、成果指標が目標値を上回りおむね効率的と判定しコストを維持する。	【人件費】 ・人員が削減されたことに伴い人件費が減となった。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

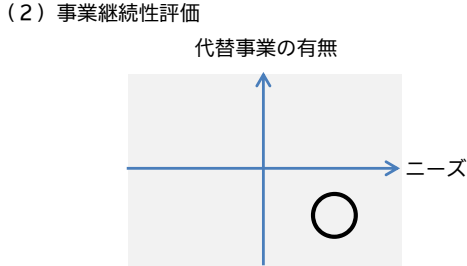
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	一次評価コメント
安全で良質な水を安定的に供給するため、鉛給水管の布設替えを計画的、効率的に事業を進める必要があることから、継続して実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

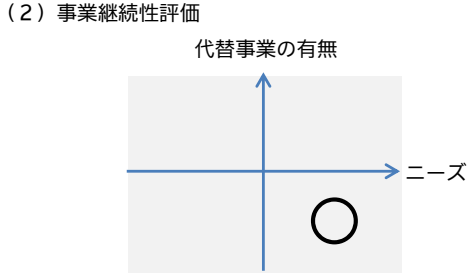
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	二次評価コメント
当該事業は、公道内の鉛給水管を布設替することで、安全で良質な水道水を安定的に供給することを目的としている事業である。 年次計画により事業対象区域を工事しており、近年は市街地から郊外へとシフトしていることに伴い、工事作業効率の低下により事業費が増加傾向にある。令和元年度は、片平町、西田町、三穂田町の布設替えを行ったところである。 毎年度、実施できる件数には限度があるものの、4,858件の残存件数に対して計画的に実施していくことは、鉛給水管の腐食による漏水の防止や、安全で良質な水道水を安定的に供給するために必要であることから、実施エリアを適宜精査し、一層の効率化に努めながら継続して事業を実施する。	

令和2年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価		9011	未給水地区解消事業	上下水道局	水道施設課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.4	－	未給水地区である西田町高野(丹伊田、高柴、板橋、土棚)及び三町目上地区において、施設及び管路の整備を実施する。（事業費の負担割合）一般会計からの出資金8／10		未給水地区を解消し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地下水等の枯渇などにより、生活用水の確保が困難な状況が発生している。	・配水場が完成し、自然流下での給水が可能となっている。 ・給水工事が本格化し、井戸水から上水道への切替が進んでいる。	配水場から増圧する給水エリアの整備が進む。	井戸水の枯渇や淡水化による早期給水の観点から2021年度（令和3年度）事業の前倒しを要望している。

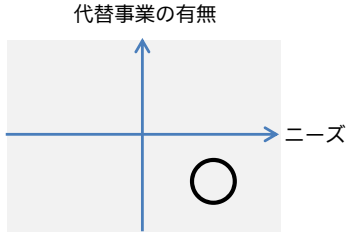
２ 事業進捗等（指標等推移）			第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	送・配水管計画総延長	m		32,150		32,150		32,150								
活動指標①	送・配水管布設年度別予定布設延長	m	1,840	2,079	11,235	12,832	2,025	1,699	9,700		995					
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	送・配水管布設延長	m	8,195	9,427	19,430	22,259	21,455	23,958	31,155		32,150				32,150	32,150
成果指標②	送・配水管布設進捗率	%		29		69		75	96.9		100				100	100
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	送・配水管布設年度別予定布設延長1mあたりのコスト	千円		148		38		221	45		416					
単位コスト（所要一般財源から算出）	送・配水管布設年度別予定布設延長1mあたりのコスト	千円														
事業費		千円		297,018		479,356		367,864	429,990		403,970					
人件費		千円		10,372		10,474		8,330	10,474		10,474					
歳出計（総事業費）		千円		307,390		489,830		376,194	440,464		414,444		0	0		
国・県支出金		千円		0												
市債		千円		0												
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0												
その他		千円		307,390		489,830		376,194	440,464		414,444					
一般財源等		千円		0				0	0		0		0	0		
歳入計		千円		307,390		489,830		376,194	440,464		414,444		0	0		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・指標値が減となったのは布設に関する水道組合との協議による。 ・給水戸数を確保することにより事業の成果が増大する。	・指標値が増となったのは、布設に関する水道組合との協議による。 ・給水戸数を確保することにより事業の成果が増大する。	【事業費】 ・上水道の普及を促進するために平成30年度は水道管の布設工事をメインとし、令和元年度は前年度の掘削跡の舗装復旧工事をメインにしたため、全体事業費に対して布設延長が短く単位コストが増大した。 【人件費】 ・平成30年度は管路と施設（配水池）の工事があったため担当が二人だったが、令和元年度は施設の工事がなく担当が一人だったため人件費が減となった。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

（２）事業継続性評価

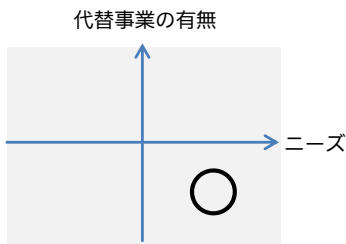


継続	一次評価コメント
未給水地区を解消し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るために欠かせない事業で、西田町高野及び三町目上地区（対象274戸）については、2021年度（令和3年度）を終期とし、年次計画に沿って推進していることから、継続して事業を実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、未給水地区である西田町高野及び三町目上地区の水道施設及び管路を整備し、公衆衛生及び生活環境の向上を図る事業である。 管路の整備後に舗装を行うため、管路布設を多く行った前年度に比べ、令和元年度は、布設延長が少なかったものの、進捗率は順調に推移しており、単位コストについても大幅に増加しているがこれは、前年度の掘削跡の舗装復旧工事をメインとしたためであり、また人件費は減少し、令和３年度の事業完了に向けて、地元の水道組合との協議を進めながら適切な事業を実施している。 今後においても、計画的かつ効率化を図りながら、継続して事業を実施する。 なお、令和３年度事業完了以降の他の未給水地区への対応を併せて検討していく必要がある。	

令和２年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価		6500	雨水貯留施設等整備事業（ゲリラ豪雨対策９年プラン）	上下水道局	下水道整備課
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1	－	既存の下水管では、流しきれない分の雨水を貯留管等に一時的に貯留する		集中豪雨等による浸水被害の軽減を図る	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
雨水幹線及び雨水ポンプ場の整備を実施しているが、計画降雨50mm/hを超過する雨水対策施設（合流区域35mm/h、分流区域50mm/h）は整備されていない状態にある	浸水被害が頻発する地区を中心に計画降雨50mm/hに対応する施設として、雨水幹線及び雨水ポンプ場などのハード整備を実施するとともに、浸水に関する危険度を示す浸水ハザードマップによる市民への情報提供など、ソフト対策にも取り組んでいた	時間雨量50mmを超える大雨の発生割合の増加、地形的な要因に加え、急速な都市化の進展による雨水流出形態の変化に伴い内水浸水被害のリスクが高まっている	浸水被害を被った住民から浸水対策を強化することを強く求められている

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第５次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	計画対象地区数	地区		5		5		5		5						
活動指標①	整備済の貯留容量	m ³		0	2,200	2,200	0	0	15,820		0		20,250			
活動指標②	整備済雨水管延長	m	150	0	773	302	424	683	479		747		1,354			
活動指標③																
成果指標①	貯留施設整備に伴う浸水被害軽減面積累計	h a	0.0	0.0	2.5	0.0	4.5	2.5	39.5		39.5		210.0			
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	整備済雨水管延長１mあたりのコスト	千円		－		4,189		4,151								
単位コスト（所要一般財源から算出）	整備済雨水管延長１mあたりのコスト	千円		－		0		0								
事業費		千円		44,931		1,212,703		2,785,932	3,036,571		3,525,462		4,783,756			
人件費		千円		41,533		52,308		49,112	52,308		52,308		52,308			
歳出計（総事業費）		千円		86,464		1,265,011		2,835,044	3,088,879		3,577,770		4,836,064	0		
国・県支出金		千円		14,157		545,710		1,351,919	1,377,030		1,773,980		2,438,324			
市債		千円		32,000		609,600		1,291,700	1,514,200		1,608,200		2,151,900			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		40,307		109,701		191,425	197,649		195,590		245,840			
一般財源等		千円						0	0		0		0	0		
歳入計		千円		86,464		1,265,011		2,835,044	3,088,879		3,577,770		4,836,064	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

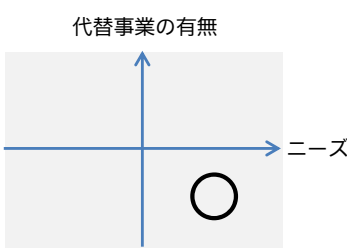
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
2019(R元)年度は、3号幹線放流管４工区、6号幹線放流管３工区、麓山導水管２工区、小原田貯留管(R元-R４の継続費工事)、133号雨水幹線７工区の工事及び関連する移設補償等の契約を計画どおり実施した。 また、2017(H29)年度から2019(R元)年度にかけて整備した３号幹線放流管３工区の他、2019(R元)年度へ繰越した6号幹線放流管２工区、麓山導水管１工区の工事が完了した結果、活動指標の「整備済雨水管延長」の実績値が683mとなり計画値(424m)を上回っている(259mの増)。 なお、３号幹線放流管４工区、麓山導水管２工区、133号雨水幹線７工区の各工事については、2020(R２)年度へ繰越している。	2018(H30)年度に整備した麓山地区の麓山調整池の付帯施設である麓山導水管１工区(H30からの繰越工事)が完了し、麓山導水管２工区(R元)については2020(R2)年度へ繰越したことから、成果指標である浸水被害軽減面積累計は約2.5haとなった。 なお、2019(R元)年５月15日に麓山周辺地区において、10分間当たり20mm、１時間当たり33mmの集中豪雨により、21世紀記念公園北西側において道路冠水(最大浸水深約60cm)が発生し一時通行止めとなったが、同年６月18日から暫定供用した結果、6月23日の同規模10分間当たり18mm、１時間当たり33mmの集中豪雨の際は、車両が通行できる程度(浸水深約20cm)で浸水被害の軽減効果が発現されている。	【事業費】 2019(R元)年度の総事業費は、2019(R元)年度に繰越した各工事が完了したことや当該年度に工事を発注し、工事完了したことが主な要因となり、2018(H30)年度と比較して、大幅な事業費(約15億円)の増となっている。 【人件費】 人件費は、当該年度の工事発注及び監督業務、NTT、東北電力、ガス、警察、道路管理者等の関係機関との協議等に要するものであるが、2018(H30)年度と比較して人件費が減となった。その主な要因としては、シールド工事(貯留管)の発注本数が２本から１本に減ったことや前年度の設計積算の経験が活かされたこと等によるものと考えられる。

3 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	3	
3 効率性	3	
4 成果指標（目的達成度）	1	
5 活動指標（活動達成度）	4	

（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
浸水被害軽減のための雨水貯留施設等整備事業については、2022(R４)年度を計画期間とする「郡山市ゲリラ豪雨対策９年プラン」に基づく雨水貯留施設等の整備を計画どおり進捗し、その整備効果についても発現されていることから継続して実施する。	

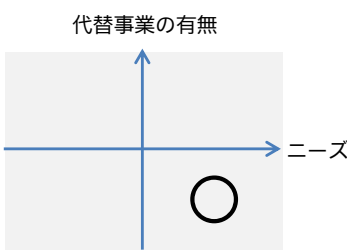
※評価２がある場合→原則「改善・廃止・統合」

4 二次評価

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	4	
3 効率性	4	
4 成果指標（目的達成度）	3	
5 活動指標（活動達成度）	4	

（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、「郡山市ゲリラ豪雨対策９年プラン」に基づき浸水被害が頻発する市内５地区（郡山駅前周辺地区、静御前通り地区、東部幹線地区、大河原地区、麓山地区）に雨水貯留施設等を整備し、短時間の局所的集中豪雨による浸水被害の軽減を図ることを目的とする事業である。 令和元年度については、貯留管、導水管、放流管等の工事を計画どおりに実施し、繰越した工事についても完了したほか、平成29年度から令和元年度にかけて整備した麓山調整池が６月に暫定供用されたことにより、６月下旬に発生した１時間雨量33mm（10分間雨量18mm）の集中豪雨でも整備効果が発現されたところである。麓山調整池整備の際は現場見学会や積極的なメディア広報により、地域住民への事業の見える化を図りながら取り組んでいる。 今後においても、赤木・園景・小原田貯留管の工事が進められるほか、導水管や放流管等の整備が計画されており、事業費の増加が見込まれるが、当該事業を推進することで、浸水被害の軽減が図られるため、継続して事業を実施する。	